

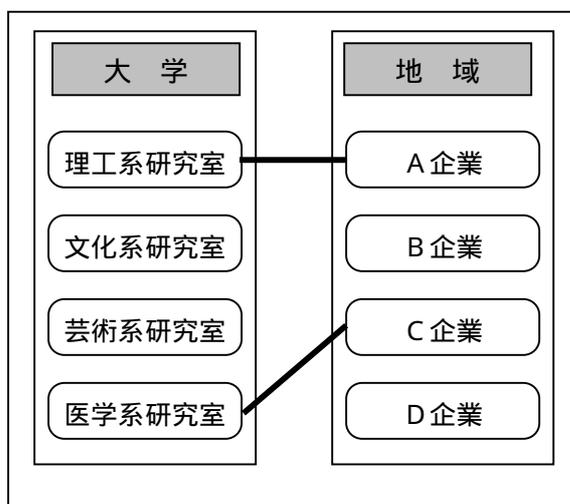
## 第2章．地域と大学との連携による地域活性化の現状に関する全国調査

### 1．事例の抽出の視点と抽出地区

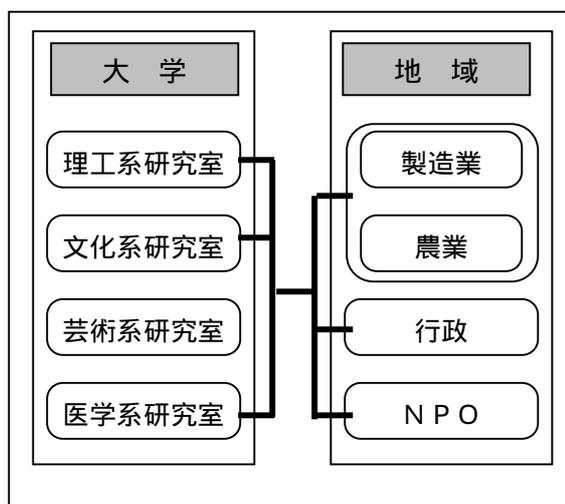
#### (1) 事例抽出の視点

- 企業貢献（理工系分野に見られる一企業への利益貢献）ではなく、地域産業の活性化など地域課題解決を目的とする社会貢献を行っている事例を抽出する。したがって、公的機関や一企業との連携ではなく、多様な主体が連携している事例を抽出する。

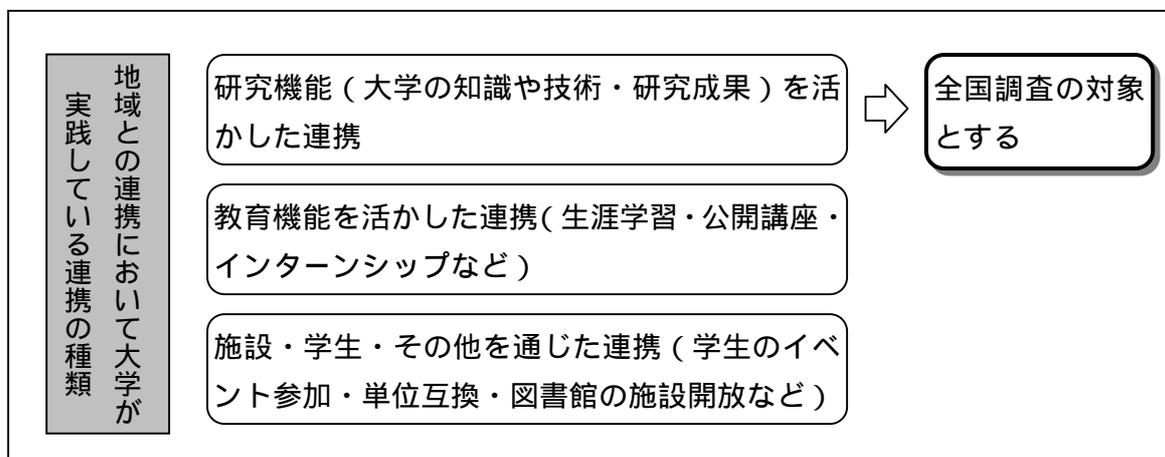
<従来の地域と大学との連携の例>



<調査対象の地域と大学との連携の例>



- 大学と地域との連携について、大学の機能に着目する場合、「研究機能（大学の知識や技術・研究成果）を活かした連携」「教育機能を活かした連携（生涯学習・公開講座・インターンシップなど）」「施設・学生・その他を通じた連携（学生のイベント参加・単位互換・図書館の施設開放など）」が考えられるが、本事例で取り上げる事例については、「研究機能を活かした連携」による連携を対象とする。



## (2) 事例の抽出方法とヒアリング調査の視点

- 既往調査(6)から上記事例抽出の視点に該当する事例を選別し、現地ヒアリング調査等により地域と大学との連携による地域活性化の現状を把握した。

### 6 大学と地域との連携実態に関する既往調査

大学と地域との取組実態については、「大学と地域との取組実態のアンケート調査(内閣官房都市再生本部事務局が全市区町村を対象にH17年7月に実施)」や「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート(総務省が東京都特別区および政令指定都市を除く全市町村を対象にH17年11月に実施)」、及び「地域-大学の交流・連携支援ライブラリーホームページ(国土交通省国土計画局)」等で数多く把握されている。

- ヒアリング内容については、主に以下の内容について聞き取りを行った。

#### 大学と連携前の地域における取組み

地域課題(地域振興及び地域活性化における課題)及びその背景。または、大学等と連携して取組む前に、地域で問題解決に向けて行われていた取組み内容。

#### 地域と大学と連携した経緯・きっかけ

大学(大学教員)と連携した経緯・きっかけ。または、大学の研究成果等を地域が知ることができた経緯。

#### 連携取組みによる成果

大学と連携したことによる具体的な活性化の成果。(雇用や売上げ、中心市街地活性化や観光などへの波及効果)

#### 地域活性化に向けた取組みのプレイヤー

地域と大学との連携により地域活性化を目指す上で、関わり合いをもった組織(例:大学、商工会議所、市役所、民間企業、NPO等の市民組織、中間支援的な組織等)及びその役割について

#### 地域と大学等の連携による地域活性化に向けての課題

地域と大学との連携による地域活性化を推進していく上での課題。または、これら課題の解決方法について。

( 3 ) 事例調査実施地区の概要

調査地区	主な連携プレイヤー はヒアリング先	地域と大学との連携による 地域活性化の取組み概要
北海道上士幌町	上士幌町 北海道大学 ・加森観光 ・旅行会社、NPO法人等	北大のアレルギー免疫学研究と、スギ花粉リトリートツアー等の地域観光への取組み
岩手県大船渡市	大船渡市 超喜来漁協協同組合 ・北里大学水産学部	北里水産学部と超喜来漁協協同組合との地域振興に向けた共同テーブルの設置による地域ニーズと研究シーズのマッチング
岩手県陸前高田市	陸前高田市 ・東北大学 ・県研究機関 ・食品加工会社	東北大学の園芸学研究と、耕作放棄地における果樹栽培と特産品の開発取組み
宮城県大崎市	大崎市 ・東北大学 ・NPO法人 ・農家	東北大学の土壌学研究と、沼地の環境保全及びブランド米の開発取組み
長野県須坂市	須坂市 信州須坂ものづくりプロジェクト ・信州大学 ・NPO法人	信州大学のキャパシタ研究と、地域製造業者によるハイブリッド三輪自転車の開発の取組み
石川県加賀市	片山津商工振興会 ・石川県 ・金沢大学	金沢大学の土壌学研究と、炭水真珠の養殖及び真珠オーナーによる温泉地の振興に向けての取組み
高知県大豊町	大豊町 高知県工業技術センター 高知大学 ・(株)大豊ゆとりファーム	高知大学における効能研究等による碁石茶のブランド化と生産農家の向上に向けた取組み
福岡県大川市	大川市 ・九州大学 ・(財)大川総合インテリア産業振興	大川家具の現代的ブランド化に向けた九州大学のデザイン研究等との連携取組み
福岡県黒木町	黒木町 山村塾 ・九州大学	九州大学と山村塾に連携による里山保全に向けた取組み

## 2. 事例報告

事例については、地域振興・地域活性化の事業概要の把握と、地域と大学が連携し、地域振興・地域活性化に向けた取組みに至る経緯が把握できるよう段階を通じて整理する。

### (1) 北海道上士幌町

#### 上士幌の状況

- 大雪山の山並みや糠平温泉などの温泉、日本最大の公共牧場、スキー場等の多くの観光資源を有しているが、近年、観光客の減少、とりわけ宿泊客の減少が著しく、平成13年には200,000人を超えていた宿泊観光客が、平成16年には50,000人に減少する。人口の減少も著しく、昭和40年には10,000人を超えていたが、現在約5,500人となる。



#### 地域と大学との連携による取組み

##### 【第1段階】

- 町では、人口減少、観光衰退、高齢化の中で、対応として周辺町村との合併を検討していたが合意には至らず、自主・自立の道を探ることが求められた。

##### 【第2段階】

- 町、商工会等が、民間の視点を取り入れた地域再生を図っていくことが必要であるという考えから、総務省の「地域再生マネージャー事業」に応募し、採択を受ける。地域再生マネージャーに加森観光(株)が指名される。

##### 【第3段階】

- 観光振興方策を検討する中で、加森観光(株)社長の「上士幌にはスギ花粉症がない。」という発言から、スギ花粉症で悩む全国の人に、上士幌への疎開をしてもらってはとの提案が出される。

##### 【第4段階】

- スギ花粉などのアレルギーの免疫学の専門である北海道大学遺伝子病制御研究所西村教授へ相談をかけた。「この成功は北海道のためになることだ」との賛同を得る。

#### 【第5段階】

- 平成16年8月、役場内にプロジェクトチームを設置し、加森観光(株)、西村教授らと産・官・学連携で、「健康」「環境」「観光」の『新3K』をキーワードとした町の活性化方策について検討し、癒しと健康の観光を目指す「イムノリゾート上土幌構想」を策定する。

#### 【第6段階】

- 「イムノリゾート上土幌構想」の事業推進の第一プロジェクトとして、西村教授の発案を受け、町では「スギ花粉リトリート（避難）ツアー」を企画する。首都圏などでスギ花粉症に悩む人々をスギのない上土幌町に招き、免疫バランスを是正し健全にすることを目的とする。ツアー募集に際し、276人の応募があり、定員10名を決定する。

#### 【第7段階】

- ツアーの4泊5日の期間中、西村教授らは、採血や問診により、スギ花粉アレルギーの免疫力の測定や健康チェックを行い、症状改善の効果が科学的に実証される。また、ツアー参加者からも好評であり、その後、参加者の1夫婦が上土幌町に移住する。

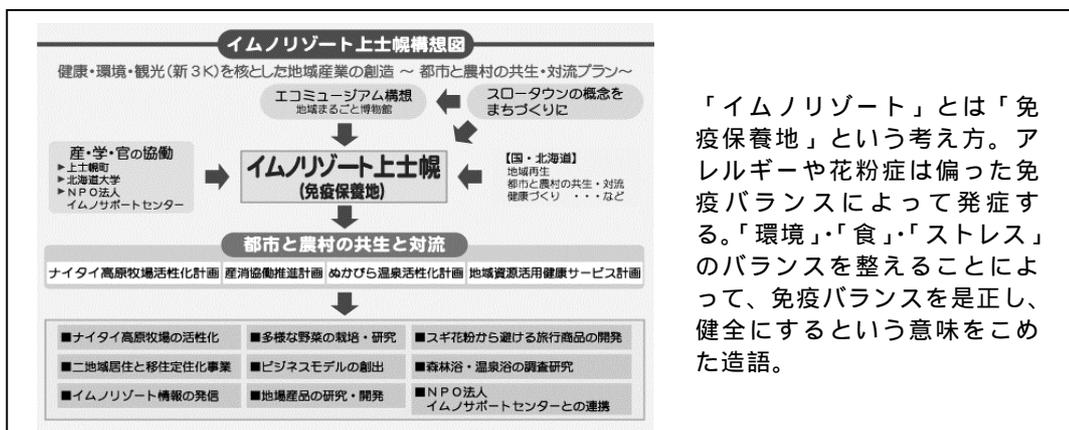
#### 【第8段階】

- 平成17年度には、町内に「スギ花粉リトリートツアー研究会」が発足し、旅行会社等との連携による健康と長期滞在を軸とした商品のあり方等についての検討・商品化を進める。また、地元農家の協力による免疫力を高める野菜栽培の研究や健康料理の開発、NPO等を中心としたツアー参加者との交流を行うためのプログラムの構築や長期滞在者に生活サポートシステムの構築など、地域住民が一体となった取組みに発展する。

#### 【第9段階】

- 大学の研究との連携により、健康と花粉症治療の町としてのブランドが確立し、さらに、団塊の世代の一斉退職に伴う移住の可能性を視野に入れ、二地域居住や移住に対する取組みが進められている。

## イムノリゾート上士幌構想



「イムノリゾート」とは「免疫保養地」という考え方。アレルギーや花粉症は偏った免疫バランスによって発症する。「環境」「食」「ストレス」のバランスを整えることによって、免疫バランスを是正し、健全にするという意味をこめた造語。

出典：上士幌町 HP より

## スギ花粉リトリートツアー



出典：上士幌町 HP、十勝新聞社記事より

### 問合せ先

#### ・ 上士幌町企画課

〒080-1492 北海道河東郡上士幌町東3線238番地

Tel : 01564-2-2111 Fax : 01564-2-4637

#### ・ 北海道大学遺伝子制御研究所免疫制御分野 西村研究室

〒060-0815 北海道札幌市北区北十五条西七丁目

Tel : 011-716-2111 Fax : 011-706-7546

## ( 2 ) 岩手県大船渡市

### 大船渡市の状況

#### ( 大船渡市における漁業環境の変化 )

- 大船渡市は、リアス式の三陸海岸と県南部最大の港湾をもち、平成 13 年 11 月に三陸町と合併し、人口 44,000 人の新市となった。大船渡市は水産業を期間産業とし、県内一の漁業生産量を誇るが、自由化に伴う地間競争の激化や消費者ニーズの高品質化など、作り育てる漁業のあり方が求められている。また、市内の大船渡湾や越喜来湾などは、閉鎖性の強い海域であり、生活用水の流入による海域の汚染など資源管理型漁業のあり方が求められるなど、地域漁業を取り巻く環境が大きく変化している。



#### ( 大船渡市における北里大学水産学部の位置づけ )

- 私立大学としては国内唯一である北里大学水産学部は、旧三陸町の誘致を受けて、昭和 47 年に当地に設立され、これまでに 5,000 人を超える卒業生を社会へ送り出している。しかし、現在における大学生の多くは、県外出身であり、大学 2 年から 4 年生までと大学院生を含むと約 600 名の学生が暮らしているが、彼らの多くは、卒業をすればこの地を離れていく。つまり、地域にとっての北里大学の位置づけは、企業誘致と同様に、学生の消費などによる地域経済下支えの要素が強かった。また、地元の漁業である越喜来（おきらい）漁業との係わり合いは、越喜来湾の水質調査の委託や大学の研究における試料提供などに限られていた。

### 地域と大学との連携による取組み

#### 【第 1 段階】

- 平成 13 年の三陸町との市町村合併及び北里大学の学部再編に伴う移転構想と、市を取り巻く環境の変化が地域を襲う。このような変化の中、今まで身近に居ながら接点が薄かった越喜来漁業と北里大学水産学部の間にお互いに理解し、何らかの形で連携・協力できることがないかという気運が生まれる。

#### 【第 2 段階】

- 平成 15 年、越喜来漁協と北里大学水産学部は、水産についての情報交換等を図るための連携推進会議を設立し、越喜来漁協青壮年部が、大学から指導を受けながらヒジキ養殖試験を行うなどの交流活動をはじめ。

### 【第3段階】

- 平成16年に、越喜来漁協と北里大学水産学部と間で、「北里大学水産学部・越喜来漁業協同組合連携推進会議」が設立される。本会議は、大船渡市が間に入り、連携推進会議の設立と会議場などの提供等、話し合いが出来る環境整備を行う。

### 【第4段階】

- 当初は、大学の研究と漁業者の現場の認識に乖離があり、戸惑いがあったが、大学では漁業者の考えが、また、漁協においても、漁業の利潤追求だけではなく、持続できる水産業の振興のためには、大学との連携が不可欠であるという認識が生まれる。

### 【第5段階】

- 話し合いが行われる中で、研究と現場の双方の共通した課題として磯やけの問題が取り上げられる。磯やけは沿岸の岩礁帯から昆布やわかめ等の海藻類が減少し、消失してしまう現象で、また、ウニによる食害（ウニが大量発生することによる海藻などの減少）などが生じる。磯やけに対する課題は、ここ十数年来の課題で、これまでにウニの駆除などの取組みが行われていた。一方で、大学からこの大量発生するウニ（痩せウニといわれ商品としては活用されない）を太らせて、出荷してはどうかという提案を受け、また、農業経済等に詳しい他大学の先生の紹介を受け、商業化に向けた取組みに発展している。

### 【第6段階】

- このような一つ一つの取組みが新たな連携プロジェクトを呼び、現在、地域の特産の一つであるホタテの寄生虫（ホタテエラカザリといわれ、商品化において人体への害はないものの、なぜホタテに寄生するのかなどの研究は行われていない）に関する共同研究等が行われている。

### 【まとめ】

- 地域と大学との連携は始まったばかりであり、具体的な成果には行き着いていないものの連携による地域が大学を見る目が変わった。また、大学も地域を見る目が変わり、近年、卒業生の多くが県下に残るなどの変化が見られる。また、越喜来漁協と北里大学水産学部の連携においては、情報交換を行う場の提供や両者の意見調整、共同事業などにおける試験助成（市内事業者が北里大学水産学部等と共同で実施する研究開発事業に対して補助金を交付）など、地域と大学という連携主体の活動を支援する取組みを行っていることが、連携が円滑に進められている大きな要因とも言える。

北里大学水産学部・越喜来漁業協同組合  
連携推進会議



出典：大船渡市 HP より

北里大学水産学部と越喜来漁業協同組合との  
共同研究（ホタテエラカザリ生息調査）



出典：大船渡市 HP より

#### 問合せ先

- ・大船渡市企画政策部企画調整課  
〒022-8501 岩手県大船渡市盛字津野沢 15 番地  
Tel : 0192-27-3111 Fax : 0192-26-4477
- ・越喜来漁業協同組合  
〒022-0201 岩手県大船渡市三陸町越喜来字杉下 90-2  
Tel : 0192-44-2135 Fax : 0192-44-2894
- ・北里大学水産学部  
〒022-0201 岩手県大船渡市三陸町越喜来字烏頭 160-4  
Tel : 0192-44-3911 Fax : 0192-44-2125

### ( 3 ) 岩手県陸前高田市

#### 陸前高田市の状況

##### ( 耕作放棄地の増加 )

- 陸前高田市は、昭和 30 年の市制施行以来、農業及び水産業主導の都市として、産業経済が発達し、また、恵まれた自然や三陸海岸におけるレジャー地として、県内有数の観光都市として成長してきた。その中で、本市の農業は中山間地域における小規模経営で、兼業農家の割合が高い地域であるが、農産物の自由化等農業を取り巻く環境の変化や後継者不足などにより農家数、農業就業者人口及び経営耕地面積も減少し、耕作放棄地の割合が約 2 割を占めるなど、農業経営面で大きな課題を有している。



#### 地域と大学との連携による取組み

##### 【第 1 段階】

- 耕作放棄地の増加などに対応するため、陸前高田市総合営農指導センターなどでは、農業者の営農指導に対する取組みを行っていた。その指導の一環として夏季に営農セミナーを開催し、その講師として東北大学の先生に来ていただくなどの付き合いがあった。

##### 【第 2 段階】

- 一方で、地域の農家にとっては、中山間地における耕作放棄地の解消が急務の課題であり、そのためには、寒冷地でも栽培可能な新産物の開発が必要であるという認識であった。

##### 【第 3 段階】

- そこで、地元出身で、営農セミナーでもお世話になった東北大学農学部金浜教授のもとへ相談に伺う。金浜教授は、果樹や花といった園芸学を専門に研究を行われており、シベリアで原産され、ビタミン E などが豊富なことから、青果から加工食品、医薬品としても消費者に適しているものとしてオビルピーハの栽培がよいのではないかとの提案を受ける。

##### 【第 4 段階】

- しかし、日本では、このオビルピーハの栽培の実績は殆どないことから、東北大学

を中核機関として、陸前高田市総合営農指導センター、県の農業研究センター・工業技術センター及び地元商品会社による共同で、多機能性新規ベリー・オビルピーハの産地化技術の確立と加工品の開発に関する取組みが始まる。

#### 【第5段階】

- これら共同による取組みにより、オビルピーハが寒冷地に適し、空中窒素を固定する根粒菌が共生することから、耕作放棄地等においても優れた生育をすることが確認され、陸前高田の中山間地での栽培が成功する。

#### 【第6段階】

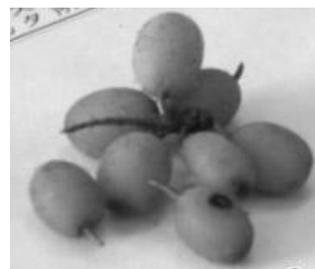
- 次に、栽培技術の確立とあわせ、地域の食品加工会社と共同で新加工品の開発を行い、ジュースやジャム、ゼリー、お茶など様々な加工品化に成功し、展示会などに発表するなど、生産～加工～販売一貫体系による連携が図られている。

#### 【第7段階】

- これまで、大学に相談を行う場合、調査依頼など目的や依頼内容が明確な場合にのみ行っていたが、地域の課題などに対しても大学に相談に行くことで、大学がもつ様々な知識や技術を提案してくれることといった連携パートナーとしての認識が広がったという。

#### (オビルピーハ)

- オビルピーハは、ロシアのシベリア原産のグミ科植物で、ビタミンEなどの多機能性成分を大量に含み、加工食品や化粧品等の原料になっており、日本では自生せず、近年中国から健康食品として輸入され、高価格で取引されている。



#### 問合せ先

- ・ 陸前高田市総合営農指導センター  
〒029-2206 陸前高田市米崎町字川崎 104-1  
Tel : 0192-55-6234 Fax : 0192-55-5852
- ・ 東北大学大学院農学研究科・農学部 園芸学研究室  
〒981-8555 仙台市青葉区堤通雨宮町 1-1  
Tel : 022-717-8641 Fax : 022-717-8878

#### (4) 宮城県大崎市

##### 大崎市の状況

##### (ササニシキの発祥地)

- 大崎市は、大きな川が西から東に向けて流れ、肥沃に満ちた広大な平野「大崎耕土」として、ササニシキの発祥地として稲作が盛んな地域であり、本市の農業算出額は東北地方の市町村の中では最大の 272 億 9000 万円となるが、昨今の農業を取り巻く状況は厳しく、就業構造の変化や兼業農家の増加に加え、農業従事者の高齢化や後継者不足など深刻な状況に直面している。



##### (マガン等の渡り鳥の越冬地)

- 大崎市の近くには、伊豆沼・内沼というラムサール条約が認めた多くの鳥達がやってくる沼地がある。また、大崎市田尻には、蕪栗沼(かぶくりぬま)という沼地がある。以前は 400 ヘクタールあったものが埋め立てられ 100 ヘクタールとなっていたところについて、蕪栗沼で環境保全活動を行う団体である蕪栗ぬまっこくらぶや農家、役場の人たちが、蕪栗沼野生態の調査を行ったところ、オオハクチョウやカナダガンなど多くの種類の陸鳥や水鳥が生息していることが分かった。また、その後、国の減反政策や水害が多い地であったことから、50 ヘクタールの水田を沼地に戻したところ、そのに多くのマガンや白鳥が飛来した。



##### 地域と大学との連携による取組み

##### 【第1段階】

- 日本の各地において、湿地が失われ、越冬地の減少したことにより、年間 40,000 羽の渡り鳥が蕪栗沼に一極集中し、羽や糞で沼地の水質尾汚濁が懸念された。そこで渡り鳥のねぐらを分散させることが急務となった。また、鳥が来ることにより、農作物が荒らされ、当時町では食害補償条例を施行するなど対応に追われていた。

#### 【第2段階】

- そのような中、地域の一軒の農家が田んぼを耕さないで稲作りを行い、水を張るといふ取組み（冬季湛水）を始めた。この一軒の農家が試みた田んぼに白鳥が戻ったことで、マスコミなど多くの注目を浴びた。そこで、蕪栗沼周辺の田んぼに水を張ることで、渡り鳥のねぐらを拡大・分散し、水質の改善と越冬環境の整備を図ること及び農家の保護の両立を目指す自然環境の保全と環境共生型農業の誘導に関する取組みが始まる。

#### 【第3段階】

- 冬季湛水水田は、『田冬水』として300年前の江戸時代の会津農書に既に記されていた技術であるものの栽培技術や湛水管理の方法、また冬季湛水による自然環境や農作物に関する効果が不明だった。そこで、当時仙台科学館の職員であり、蕪栗沼で渡り鳥の保護や生態系を維持する農法の研究などを精力的に行っていた岩淵成紀氏より、土壌学や農法を理論的に検証されていた東北大学大学院農学研究科の伊藤先生に相談をし、蕪栗沼に接した伸萌地区で実施したふゆ・みず・たんぼ（冬季湛水 - 不耕起 - 無農薬栽培）での効果を科学的に検証した。

#### 【第4段階】

- 冬に田んぼに水を張ると、イトミミズが多く発生して自然に田んぼを耕すことや、その糞によって雑草の種が沈み、雑草の抑制効果を生むこと。かえるやくもなどの動物の種類が増え、これら動物が害虫を食べ、農薬をまかなくてもすむこと。水田で藻類が増え、植物プランクトンなどが増加することで、それが多くの生き物の餌となり様々な生物が増えると同時に、水面の藻類が太陽光の水中への浸透を妨げることで、雑草の発生を抑制するなど、これまでの米作りでは考えてことになった視点での科学的データが実証された。

#### 【第5段階】

- この検証データは農家にフィードバックされ、また、個々の農家に対して大学による営農指導が成されるなど、地域と大学等とが関係がより一層強くなっていくことになる。当初、個人の取組みであったものが、大学や地域の農家、県の農業試験所、NPO等による蕪栗沼地区農業・農村研究会（愛称：ふゆ・みず・田んぼプロジェクト）や、取組み農家による伸萌ゆみゆみたんぼ連絡会といった組織的な取組みへと発展している。

#### 【第6段階】

- この地域と大学等との連携による米作りは、無農薬という健康志向に加え、「生物の多様性を向上させて、科学的データをとっている米」「渡り鳥が来る町の米」といっ

た自然の生き物を育んだストーリーを持つというロマンがブランド米として、消費者に高く評価されるようになってきている。現在ふゆ・みず・たんぼ米は20ヘクタールで80トンの生産量があり、耕作面積・生産量は年々増加している。また、大崎市（当時田尻町）においても、平成16年からふゆ・みず・たんぼといった環境共生型栽培を行う農家に対して支援をおこなうなど、地域一丸の取組みとなっている。

【第7段階】

- 平成17年11月、渡り鳥の生息地を確保しながらふゆ・みず・たんぼ米等の環境に配慮した米作りが行われていることが評価され、蕪栗沼及びその周辺の水田（蕪栗沼・周辺水田）がラムサール条約に登録される。

【第8段階】

- 現在は、これら行政・NPO・大学等の研究機関・地域住民の連携により進めてきた取組み成果が農業だけでなくエコツーリズムなどの新たな取組みや修学旅行の受け入れなどの新たな地域活性化の取組みにつながっている。

ふゆみずたんぼ水田



資料提供：大崎市

ブランド米：ふゆみずたんぼ米



資料提供：大崎市

問合せ先

- ・大崎市田尻総合支所産業振興課  
〒989-4308 宮城県大崎市田尻沼部字富岡 183-3  
Tel : 0229-39-1115 Fax : 0229-39-3100
- ・東北大学大学院農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター  
〒981-8555 宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町 1-1
- ・NPO法人たんぼ  
〒989-4302 宮城県大崎市田尻大貫字荒屋敷 2 9 番地 1
- ・日本雁を保護する会  
〒989-5502 宮城県栗原市若柳川南南町 1 6

## ( 5 ) 長野県須坂市

### 須坂製造業の状況

- 須坂市の基幹産業である製造業は、平成 12 年をピークに衰退傾向に転じ、特に平成 14 年の市内大手電子デバイス企業の大幅な生産調整と雇用調整は地域経済に深刻な影響を及ぼした。平成 12 年、製造業事業所数 246、従業者数 7,651 人、製造品出荷額 2,780 億円あったが、平成 14 年には 209 事業所、6,156 人、1,018 億円と大幅に減少した。



### 地域と大学との連携による取組み

#### 【第 1 段階】

- この危機感のなかで、須坂商工会議所の若手を中心に、市の製造業の特性を発展させるために「信州須坂ナノテクカレッジ」が立ち上がった。

#### 【第 2 段階】

- 「ナノテクカレッジ」の会合のなかで、会員から市のハイテク技術を中心に新しいモノづくりにつなげようと市内 37 の製造業と須坂市、商工会議所から成る「信州須坂ものづくりプロジェクト」研究会が平成 14 年 7 月に発足した。

#### 【第 3 段階】

- 平成 14 年 12 月には信州大学と須坂市の研究連携センターが開設され、そこでいくつかの検討テーマがあがり、信州大学工学部と適応技術や市場化の可能性の検討を行った。その中で電動アシスト自転車の必要性和将来性に着目し研究を行ったが、事業化困難との結論を得た。

#### 【第 4 段階】

- 次いで信州大学工学部遠藤教授から供給電源としてバッテリーとキャパシタのハイブリッド供給の可能性の示唆とその技術提携企業の紹介を受け、「観光用電動アシスト三輪車」製品開発の可能性について、「ものづくりプロジェクト」で研究検討に着手した。

#### 【第5段階】

- 平成16年度に入り、この「ナノテクカレッジ」を受講した3企業が中心となり須坂市内外の20社の協力を受け、遠藤キャパシタを組み合わせた新電源と発電機能付ホイールインモーターを搭載した「ハイブリッド三輪車」の開発に取組み、平成16年9月試作品を完成させた。平成16年12月には信州大学と須坂市とで須坂振興への包括協定が締結された。

#### 【第6段階】

- 平成17年度の「愛・地球博」で「185パフォーマンス・サーキット」に採用され注目を集めた。「ハイブリッド三輪自転車」の販売は道路交通法に抵触することが明らかとなり、一般への販売活動が困難となった。

#### 【第7段階】

- それならば「ハイブリッド三輪自転車」を地域振興に役立てようと、商工会議所やNPO（NPO法人NEXT須坂）が中心となり警察との協議を重ね、町並みを周遊する散策観光コースを特定し、ここでの走行を可能とした。知名度が上がり乗車客の半数以上が県外客で、須坂の観光産業、中心市街地活性化に寄与している。

#### 【第8段階】

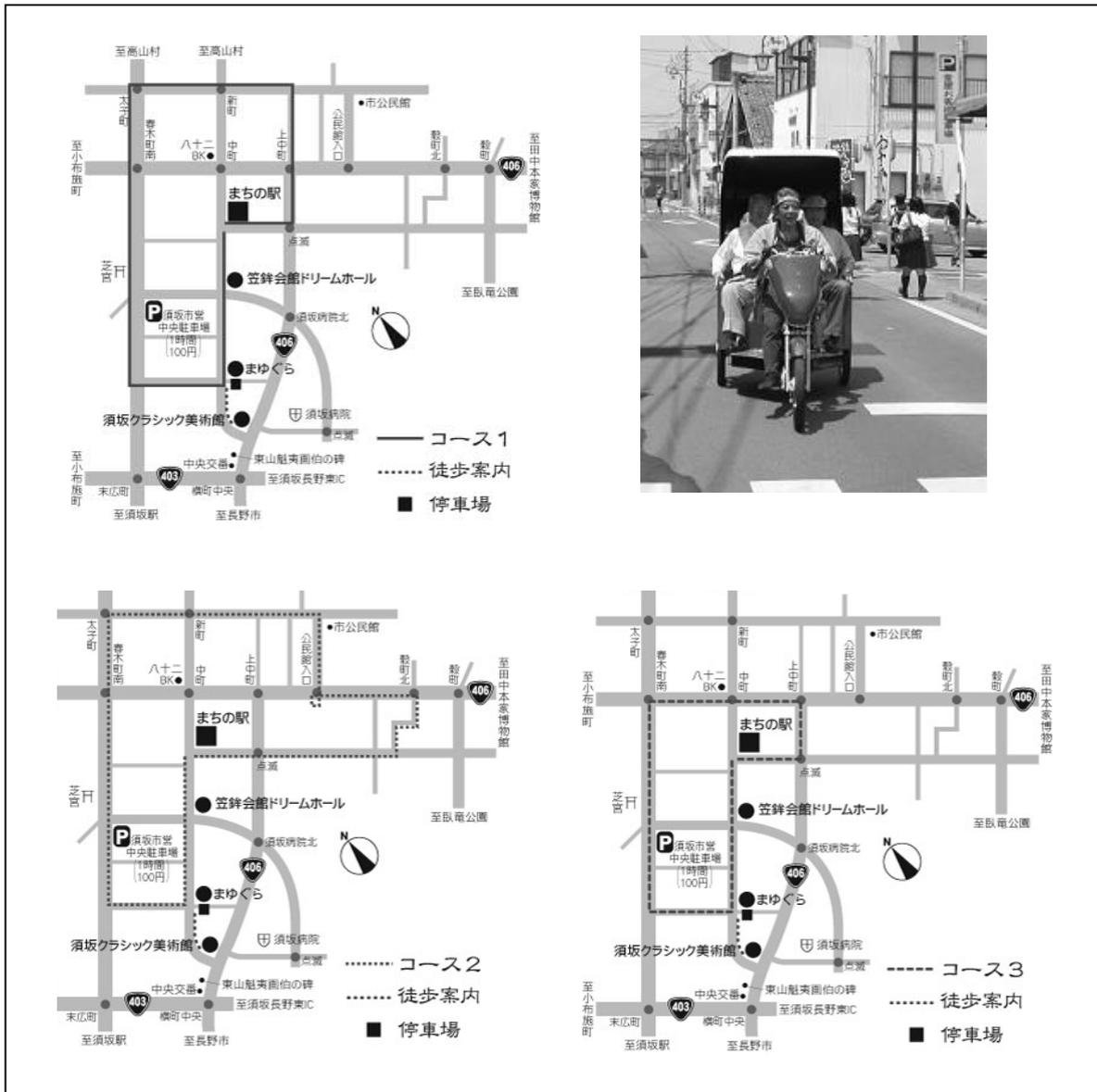
- 工場や学内使用、国営公園での使用等引き合いが増加している。

ハイブリッド電動アシスト型  
自転車タクシー」の試作車



出典：NPO法人 NEXT 須坂 HP より

## 観光コースとハイブリット三輪自転車の運行の様子



出典：NPO 法人 NEXT 須坂 HP より

### 問合せ先

- ・ 須坂市産業振興部工業課  
〒382-8511 長野県須坂市須坂 1528-1  
Tel : 026-245-1400 Fax : 026-246-3489
- ・ 信州大学・須坂市研究連携センター  
〒382-0077 長野県須坂市北横町 1295-1 シルク v プラザ内
- ・ 須坂商工会議所信州須坂ものづくりプロジェクト  
〒382-0091 長野県須坂市立町 1278-1  
Tel : 026-245-0031 Fax : 026-245-5096
- ・ NPO 法人 NEXT 須坂  
〒382-0075 長野県須坂市大字須坂 1591 番地 8

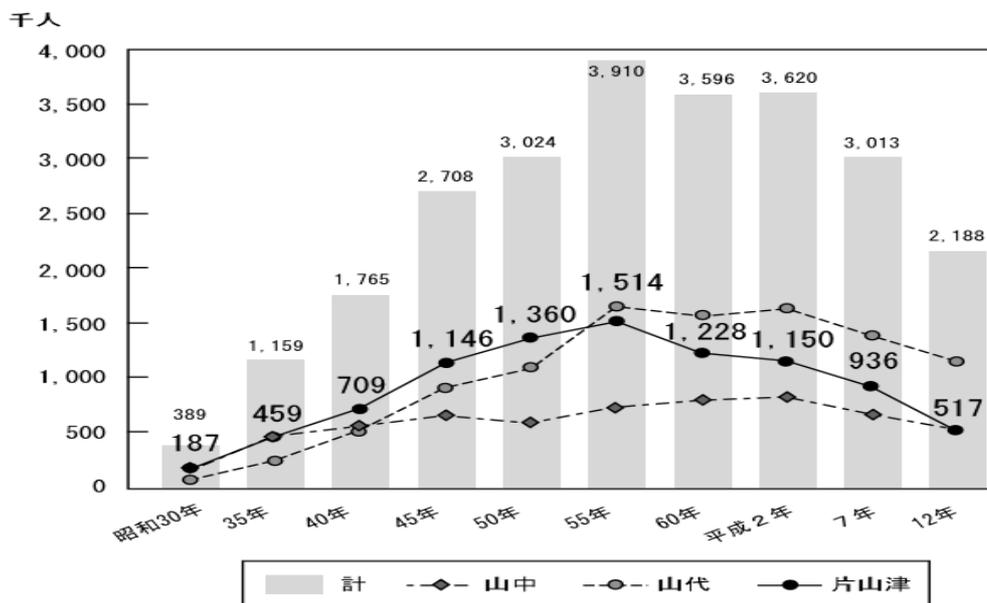
## (6) 石川県加賀市

### 片山津温泉の状況

- 昭和56年には150万人を超えた観光客が平成17年には40万人へと激減した。この現象は、山中・山代・粟津の加賀温泉郷の中でも突出しており、廃業する温泉旅館も現われている。



### 観光客数の推移



### 地域と大学との連携による取組み

#### 【第1段階】

- 町の40才までの若手で町の振興を目指す「あすなる会」が20年前に作られ活動していたが、特に観光客減少のバブル崩壊後、柴山湯の利活用について様々の意見を提出していた。また片山津商工振興会も観光客呼戻しを最大のテーマとしていた。

#### 【第2段階】

- 2003年2月柴山湯の利活用について石川県の商工労働部から片山津商工振興会に、温泉バイオマットを研究する金沢大学田崎教授を紹介される。商工振興会に教授、また教授のブレーンの参加を得て、片山津eプロジェクトチームが発足した。

### 【第3段階】

- そこで、柴山潟の生成・土質・環境の調査研究が行なわれ、堆積した湖底土の利用について、焼きもの化すること、湖底土による染め物が提案された。焼きものは頓挫したが、染め物は地元主婦が泥染めとして製品化に取り組んでいる。

### 【第4段階】

- 田崎教授が研究会当初から提案していた淡水真珠の養殖が、漁業組合の承諾が得られたので開始された。柴山潟の水質が淡水真珠の養殖が行なわれている琵琶湖に似ており、温泉の成分を含んだ水質は真珠の成長に必要なカルシウムなどのミネラルが豊富なことから、養殖が成功する可能性が高いということである。

### 【第5段階】

- 2006年3月、母貝としてのイケチョウガイが100個、うち真珠核を入れたものが10個投入された。1年後のイケチョウガイの生存率は97%で、真珠養殖成功の確信が商工振興会に広がった。イケチョウガイの水質浄化能力にも注目された。

### 【第6段階】

- 真珠を産業化するには、廉価な中国産淡水真珠が出回っているのが難しいので、観光客から貝のオーナーを募り、真珠ができる三年後に再び片山津温泉にリピーターとして来てもらうこととした。既に関西の女性客等がオーナーとして予約を申し込んでいる。

### 【第7段階】

- 田崎教授の提案・支援はするが、どう行動するかは地元で決めなさいの言を受け、市商工会議所、市観光協会、まちづくり推進協議会が連携し、市も県も協力支援を表明。
- 商工振興会前会長「大学の先生と連携できてこんなにも地域のためになる活動ができるとは思わなかった。大学は敷居が高く寄りつきがたかったが、どこでも気楽に相談できるようになるといいな」

## 真珠養殖実験



出典：片山津商工振興会提供

### 問合せ先

- ・片山津商工振興会  
〒922-0412 石川県加賀市片山津温泉乙 27-3  
Tel : 0761-74-7778
- ・金沢大学大学院自然科学研究科田崎研究室  
〒920-1192 金沢市角間町  
TEL : 076-234-6821 (総務係)

## (7) 高知県大豊町

### 大豊町の状況

- 大豊町では、「碁石茶」と呼ばれる「後発酵茶」を特産品として生産し、生産農家も多かったが、生産には相当な労力を有するし時間もかかるのに農家若年層が建設労働等へ出向き、昭和50年代には生産農家は1戸だけとなった。その後1戸の農家が茶の生産を再開したものの、2戸で3ヘクタールの栽培にとどまり、碁石茶は国内から消滅の危機にさらされていた。



### 地域と大学との連携による取組み

#### 【第1段階】

- 平成4年に町の教育委員会の文化財担当者が、碁石茶を町の文化として伝承してゆかねばならない、いかにこれを守り文化を伝えてゆくかという視点で、碁石茶研究の取りくみが始まった。

#### 【第2段階】

- 県の経済・雇用状況が悪化するなかで、なんとか地場産業の振興を図らねばならないと、町があげた碁石茶が県で取り上げられ、平成11年から平成14年にわたり県の工業技術センターと高知大学が共同で地域資源の高度利用として碁石茶をとりあげ研究が始まり、また生産意識向上の観点から、県茶業試験場、高知大学医学部に碁石茶の成分と効能の研究が行なわれた。この碁石茶の効能研究の結果、コレステロール値の低減に効果があることがわかり、これが新聞発表され碁石茶普及が強く推進された。

#### 【第3段階】

- 高知大学農学部では、栽培、製茶技術の向上を図るため、各生産者の生産工程の調査を行い、成分分析結果と比較検討することで各作業工程ごとの製造指針の検討、作成に取りくんだ。平成14年以降、再開2戸（うちUターン1戸、新規参入5戸）これにより大豊の茶農家全9戸が生産に復帰し「碁石茶」の生産を開始した。平成17年には約6haの茶園と地域内から契約で購入した茶葉を使用し生産者全体で5,500kgの碁石茶の製造に至った。

#### 【第4段階】

- 「碁石茶」の製造は、熟練の技術を要することから、品質にばらつきが生じていた。このため、生産者が集まり「大豊町碁石茶生産組合」を結成し、県や町とともに栽培・製茶技術の向上、PR活動の強化、販売体制の構築を図ることとなった。

#### 【第5段階】

- 碁石茶の認知度向上による販路拡大、取引価格が上昇したことで、廃園となっていた茶畑をよみがえることができた。また、生産者、地域活性化グループ等による加工品の開発も進み、新たな特産品が生まれるなど地域活性化が図られている。平成16年度には大手食品メーカーとの提携により茶粥フリーズドライ製品の販売も開始された。

#### 【第6段階】

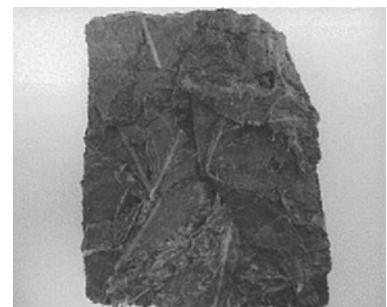
- 販売の全国展開に向けさらなる生産量の確保と高品質の平準化に向け生産マニュアル（製造指針）の作成が急務である。また生産者の責任と生産意識の向上が必要であるので高知大学農学部と県工業技術センターで、より一層の成分と効能の研究を進め、効能を前面に押し出す振興方策を検討している。まさに大学の研究が地域振興を強力に後押ししているのである。

#### 【第7段階】

- 既存の生産農家だけでは生産量が限られていることから、平成18年、第3セクター大豊ゆとりファームが、大量生産により品質の平準化、価格の低廉化をめざしている。また生産拡大に向け部会が設立され、茶園の整備、後継者の育成を図り、地域加工グループ等と連携し碁石茶による新たな特産品開発に取りくんでいる。

#### 発酵茶碁石茶

碁石茶は東南アジアの山間地から中国大陸を通して石鎚山系に伝わったとされる。ほのかに酸味がある独得の風味で、数ある日本茶の中で唯一の完全発酵茶だ。初夏に摘み取った茶葉をまきの火で蒸し、むしろに広げて数日間ねかす。大人が二、三人入れそうな大おけの中につけ込んで重しを載せ、発酵させる。つけ込んだ茶葉を碁盤目状に切り、再びおけに戻して好天を待つ。真夏の炎天下、庭いっばいにむしろを広げて三日間、カラカラになるまで干す。直射日光にさらされた茶葉はたちまち真っ黒に変色する。その干し固められた形状が黒碁石様だったので碁石茶と言われる。かつては、この茶は瀬戸内地方の塩分を含んだ井戸水によく合うといわれて特に米の少ない島々で、もっぱら「茶粥」に使われて需要が多かった。土佐の山間部で生産された碁石茶が、瀬戸内から九州方面にまで移出されていた。隣国の川之江方面での記録によると、碁石茶の税金が雑税の五割以上を占めていた。



今でも伝えられる碁石茶がゆ

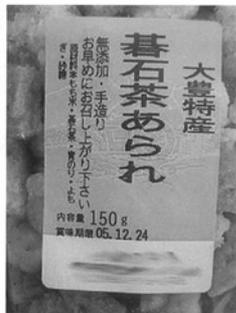
香川県塩飽諸島では今でも発酵させた茶を煮出して作る「茶がゆ」が食べられている。それは、貧しかった漁村の暮らしが生んだ生活の知恵だという。田んぼがなく米が採れない塩飽の島々では、古くからこの茶がゆを常食としていた。茶がゆは米を「食い延ばす」ための手段だった。作り方は、釜に湯を沸かして高知県大豊町産の「碁石茶」を煮出し、米を入れて三十分ほど煮込めば出来上がり。調味料による味付けは一切しない。碁石茶は茶葉を乳酸発酵させて作る。水道が普及する以前、塩分を含んだ井戸水はおかゆには向かなかつたらしく、試行錯誤の末に碁石茶を煮出すやり方に落ち着いた。



### 碁石茶による特産品



茶粥・碁石茶



碁石茶あられ



碁石茶膳

#### 問合せ先

- ・大豊町産業建設課産業班  
〒789-0392 高知県長岡郡大豊町高須 231  
Tel: 0887-72-0450 Fax: 0887-72-0474
- ・高知県工業技術センター  
〒781-5101 高知県高知市布師田 3992-3  
Tel: 088-846-1111 Fax: 088-845-9111
- ・高知大学国際・地域連携センター  
〒780-8073 高知県高知市朝倉本町 2-17-47  
Tel: 088-844-8555 Fax: 088-844-8556

## ( 8 ) 福岡県大川市

### 大川家具の特徴と歴史

- 大川家具の開祖、榎津久米之介が船大工の技術を生かして、天文5年(1536年)指物を始める。これが「榎津指物」の起源であるとされる。
- 中興の祖、田ノ上嘉作は文化9年榎津に生まれ、釘を使わず、板と棒、棒と棒を使い、木に穴や切りこみを入れ、差し合わせて組み合わせたタンス、箱物、机等、榎津指物の原型を製作、指物の大きな発展をもたらした。
- 大川独特のデザイン、機能を持った衣装箆笥(榎津箆笥)が生まれたのは明治10年頃。大型で、材質は杉・桐・樺を使い、素木・透漆・黒塗などで仕上げられており、箆笥の金具には鉄・銅・真鍮などを使い、薄いタガネによる細かな透彫りを施すという独特の手法でした。当時、ひとつの箆笥が完成するには、木挽きによる製材・金具製造・塗装技術・木工職、という4つの高度な技術をもった異業種の職人による技術が必要であった。
- 昭和20年になると、被災家屋での需要が高まり、大川の木工業は急速な発展を遂げる。昭和24年(1949年)になると、国の「重要木工集団産地」の指定を受ける。この頃ツキ板工場ができ、木材の乾燥機が導入され、機械化が進む。大川では「カッター・手押しかんな・自動かんな・角のみ」の4種類の機械が多く使用され、約半分の工程での生産が可能になった。
- 昭和30年代後半、使用木材の変革と、並行して開発された木工機械の技術的進歩から、生産の近代化が進み、量産態勢が可能となり、大きな飛躍をとげた。大川地区を中心に事業所が1,100箇所となり、高度成長の波にのり、一大産地を形成した。
- 昭和40年代後半に入ると、「大川産業会館」が建設され、新作発表、販売の大拠点としてその後の大川家具の繁栄に大きく貢献することとなった。箱物(タンス類)棚物(食器棚等)家具を中心とした日本最大の家具産地に成長し、高価格製品から普及製品まで、幅広い商品構成を特色とした産地を形成するに至った。また大川のインテリア産業は家具・建具の産地から、住宅関連産業も含めたトータルインテリア産業へと発展をみた。

### SAJICA コンセプト

“「和」の最適化”「新しい住まいに対してどういった家具が求められているのか」をキーワードに、現代の都市生活における営みを「和=日本」の観点から見つめなおし、「さじかげんの工夫」で新たなモノの側面を引き出す試みで、その結果「少し小さめの部屋を質的に豊かに住むという観点で、ターゲットを都市単身者とする事」になった。



## 地域と大学との連携による取組み

### 【第1段階】

- 大川家具生産の状況

最大売上げ1,200億円に達していた大川家具生産は、生活様式の多様化や低価格の輸入家具の急増などにより、長期にわたる売上高の低落傾向と続き、バブル崩壊後300億円にまで縮小した。家具産地と大川地域経済は大打撃をこうむる。こういった危機感のもと、生産者・市商工会議所・大川市が一体となって、地場産業の回復の陳情を重ねた。



### 【第2段階】

- 大川インテリア産業リバイバルプランの作成

福岡県が知事の肝煎りで平成16年度から3ヵ年を目途に「大川インテリア産業リバイバルプラン」を作成することになった。目的は今後の大川インテリア産業のブランド化推進方策の策定及びその具体化とし、産学官民で組織する「大川ブランド確立事業推進委員会」を設置。具体化のための下部組織として3つのワーキンググループを組織（人材育成・新ブランド開発・販路開拓）することにした。構成団体は有識者、教育機関（九州大学、大川工業高校等）、福岡県、大川市、大川商工会議所、大川家具工業会、大川総合インテリア産業振興センター等である。

### 【第3段階】

- 大川市と九州大学との協力協定

大川市と九州大学大学院芸術工学研究院は、平成17年8月に全国初のインテリア産業の振興での協力協定を締結した。本協定の締結により、同芸術工学研究院の有するデザインを始めとした多様な研究シーズと、大川地域に蓄積されてきた優れた技術力の融合が図られるとともに、大川インテリア産業活性化の一層の進展が期せられることとなった。

### 【第4段階】

- 新ブランド開発

ワーキングチームが結成され以下の事項に取りくんでいる。

- ・ 消費者ニーズ調査の実施
- ・ 地域資源（彫刻・漆塗・和紙抄造・染色技術、い草織り技術等）駆使したインテリア商品や輸出向け和風モダン家具の開発
- ・ 国際インテリアデザイナーと域内ベンチャー企業とのコラボレーションに

よる大川新ブランド商品（DCブランド）の開発

- ・ 国際医療福祉大学リハビリテーション学部（H17年4月に大川市で開学）との連携によるユニバーサルデザインの研究や環境対応型新製品の開発
- ・ 九州大学スーパーCOE「USI（ユーザー・サイエンス・インスティテュート）プロジェクト」への参画による機能性インテリア製品の研究・開発等

#### 【第5段階】

- SAJICAブランドの誕生

（財）大川総合インテリア産業振興センター及び地域精鋭企業各社を核とし、著名なデザイナーや九州大学大学院が協力することで生まれた産学提携 TEAM OKAWA が結成された。国際的に通用する製品ブランドを確立することにより、大川家具のデザイン力や技術力をさらに向上させることで市場競争力を強化することを目的とし、“新しい価値の提供”を考えたコンセプト開発、デザイナーとのコラボレーションによるハイクオリティなデザイン開発を行う。九州大学の全面的な支援によりコーディネーターに森田先生、プロデューサーに清須美先生を迎え JAPANBRAND 事業として新しいイメージ家具ブランド“SAJICA”が開発された。

#### 【第6段階】

- 販路の開拓

（財）大川総合インテリア振興センターが中心となってワーキングチームが結成され、以下の事項に取りくんでいる。

- ・ 国内外展開フィージビリティ調査の実施
- ・ 展示会の開催（華胥の夢博、新作家具展示会等）、主要見本市への出店（東京国際家具見本市、西日本トータルリビングショー） 国内市場の開拓
- ・ 世界最大の家具見本市（ミラノ・サローネ）や中国国際家具製品見本市（上海）への出展 海外市場の開拓
- ・ インターネットバーチャルモールによる商品販売オーダーメイドシステムの確立
- ・ 「産地」大川の優れた技術・ブランドを情報発信する戦略的 PR 活動の実施（マスメディアを使った PR、PR 用 DVD の作成）等。

#### 【第7段階】

- 人材の育成

大川家具のブランド化に必要な中核人材を育成する為、インテリア人材に特化した我が国初のインターコミュニティカレッジ「大川インテリア塾」を開講。特に大川の雇用を確保するということから、高齢者しごとサポートセンターの人材育成事業の一環として開講された。大川建具工業会、大川建具事業協同組合、大川伝統工芸振興会等、市のすべての関係団体が協力団体となった。また九州大学、東京藝術大学の先生方も塾に参加し人材育成に取りくんでいる。大川のインテリア産業リバイバ

ルプランは大川を主導していた産業の衰退に対し、地元（各企業団体）と行政（県と大川市）それに大学とが緊密に協力し、行政支援も受けて、力強い復興・振興にむけて行動している好例と言える。

問合せ先

- ・大川市インテリア課  
〒831-8601 福岡県大川市大字酒見 256-1  
Tel : 0944-87-2101
- ・財団法人大川総合インテリア振興センター  
〒831-0016 福岡県大川市大字酒見 221-3 大川産業会館内  
Tel : 0944-87-0035 Fax : 0944-87-0056
- ・九州大学芸術工学研究院人間生活システム部門インダストリアルデザイン講座  
〒815-8540 福岡市南区塩原 4-9-1

## ( 9 ) 福岡県黒木町

### 黒木町の状況

#### ( 農林業の町における耕作放棄地の増加 )

- 黒木町は、福岡県の東南部、熊本県との県境に位置する。黒木町は総面積 135.49 km<sup>2</sup>と広範な面積を有しているが、その内、約 2 / 3 は山林におおわれており平坦地が少ない地形となっている。本町の基幹産業は農林業で、急峻な地形を生かし、棚田や段々畑で、八女茶や米の生産を行っている。また、ぶどう、いちご等の生産とともに林業も盛んに行われてきている。
- しかし、中山間地特有の狭小な棚田段畑は、平野部と比較して生産コストが高く、経営の合理化を阻害するとともに、担い手不足や高齢化が深刻な問題となっている理由から、近年棚田の放棄が目立ち始めている。また、林業においても、低価格輸入材の普及や棚田同様に担い手不足から、多くの杉やヒノキ林が放棄され始めている。



### 地域と大学との連携による取組み

#### 【第1段階】

- 大阪と熊本で会社務めを行っていた地元の専業農家の長男であった方が、本町にUターンをし、農業を始めた。稲作にアイガモ農法を取り入れたり、堆肥を使う有機農業を始めたりするなど様々な取組みを進める中でも本町の過疎化は進み、放棄される里山林や棚田が見られるようになった。

#### 【第2段階】

- このままでは、ここには人がいなくなり、美しい棚田や山林が荒れ放題になる。そのような危機感から、地元の有機農家と都会に住む人との交流を行うことを目的に「山村塾(さんそんじゅく)」を始めた。山村塾では、有機農作物の直接取引だけでなく、ふるさとを喪失した都市住民に農山村の果たす役割や、農山村が保持している自然環境の意味を理解してもらうことを目的として、都会の人のための田舎生活の場を提供し、農林業体験を通じた交流を行ってきた。

#### 【第3段階】

- しかし、活動の輪はなかなか広がらなかった。また、山村塾の受け入れ農家では、農業体験や交流事業を行っていたが、日帰りや単発的なイベントとなって、満足で

きる活動には至らなかった。その時、里山保全活動に対して学識を有する九州大学（当時は、九州芸工大）重松敏則教授の紹介を受け、色々な相談を行っていたところ、英国で行われているBTCV（英国環境保全ボランティアトラスト）の研究プログラム（里山・田園保全ワーキングホリデー）を黒木町で実施することについて重松教授から提案を受ける。

#### 【第4段階】

- 里山・田園保全ワーキングホリデーの運営において、山村塾の中心メンバーが実行委員会を結成し、有機農業の会などの地元の諸団体に協力を要請し、運営組織を結成する。また、重松教授をアドバイザーとして迎え、BTCV本部との諸連絡をお願いするとともに、重松教授の在籍する大学の学生などがボランティアスタッフとして活動した。

#### 【第5段階】

- 里山・田園保全ワーキングホリデーでは、ボランティアにより棚田の整備、修復や、人材や資金不足により荒れていく森の下草狩りや間伐などを行っていかうというもので、BTCV本部と提携し、黒木町の棚田の修復や、山林の間伐などのボランティア活動を続けてきた。今年で10回目を迎えるにあって、多くの参加者を有し、山村塾の里山・棚田保全の取組みにおいても継続的に多くの都市住民の方が参加するなど、活動の輪が広がった。

#### 【第6段階】

- これら取組みは、都市住民との交流のみではなく、山村塾による取組内容や里山・田園保全に関して、多くの町民の理解が得られるようになった。これまで、黒木町では、基幹産業である農林業の一層の振興と、観光・レジャー施設の整備及び各種イベントの開催による来訪者との交流、町営住宅の整備による定住化の促進により町の活性化を図ってきた。しかし、山村塾等による活動が町民に理解されることで、都市住民との交流事業を展開していくことが本町の地域再生の大きな柱として位置づけられた。

#### 【第7段階】

- 現在、町内の元笠原東小学校の廃校利用に対し、町、町民、九州大学と協議を行い、廃校を町が管理する体験交流施設として転用し、都市住民と農山村住民とが一体となって農業体験等を行うグリーンツーリズム活動のサテライトとして活用し、地元が主体となり都市住民との交流事業を展開していくことで、地域の活性化を図る取組みを進めている。また、これまでの大学と地元とも連携による活動成果から、本町と九州大学との間に協定が結ばれ、同施設を大学の学外研究拠点として活用するとともに、大学の知や人材を活かした地域づくりを進めている。

都市住民による棚田の石垣修復



都市住民による農業体験



出典：地域再生本部HPより

### B T C V

British Trust for Conservation Volunteers (英国環境保全ボランティアトラスト)が正式名称。英国の里山の自然や電影風景を守るため、1959年に発足したボランティア団体で、実践的な環境保全合宿(ワーキングホリデー)を実践している。

#### 問合せ先

- ・黒木町企画課

〒834-1292 福岡県八女郡黒木町大字今 1314 番地 1

Tel : 0943-42-1111

- ・山村塾

〒834-1222 福岡県八女郡黒木町大字笠原 641 四季菜館

Tel : 0943-42-2722 Fax : 0943-42-3800

- ・九州大学芸術工学研究院環境計画部門

〒815-8540 福岡市南区塩原 4-9-1

### 3. 事例から見る地域の知の拠点による地域活性化の取組みの可能性

#### (1) 事例からみる地域と大学との連携の特徴

特徴	事例
地域が地域の課題・ニーズを認知しており、危機感や熱意を持って、既に取り組みを実践している。(大学と連携を始めてはじめて動き出しているのではない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・須坂市(信州須坂ものづくりプロジェクト)</li> <li>・加賀市(あすなろ会における柴山淵の利活用についての検討)</li> <li>・黒木町(山村塾における里山保全)</li> <li>・大崎市(農家とNPO等による環境保全と農業振興に向けた取組み)</li> </ul>
地域から大学への相談・要請の方法としては、地域で活動するキーパーソン自らが知り合いの先生を通じて行う場合も見られるが、多くは地域から自治体に相談を行い、自治体の仲介により大学を紹介してもらうことが連携のきっかけとなっている。	<p>&lt;キーマン(取組み主体)による連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上土幌町、黒木町、大崎市</li> </ul> <p>&lt;行政に相談・仲介によるセッティング&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・須坂市、加賀市、大豊町、大川市、陸前高田市、大船渡市</li> </ul>
連携の目的(活性化シーズ)が、連携当初から決まっているものもあるが、地域と大学との定期的な対話を通じて発掘されるものもある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・須坂市(大学のキャピタ研究 電動アシスト三輪車)</li> <li>・加賀市(大学の土壌学の研究 淡水真珠)</li> <li>・陸前高田市(大学の園芸学の研究 オビルピーハ)</li> </ul>
課題解決に向けて、大学の知の活用する際に、大学側に丸投げ(受身)で行っているのではなく、地域側(ニーズ側)の主体的な努力がなされている。(大学側は提案やアドバイスを行うが、試行的な取組みは地域が主体的に行う。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・須坂市(地元企業による電動アシスト三輪車の開発とNPOによる観光コースの設定)</li> <li>・加賀市(商工会による淡水真珠の養殖実験)</li> <li>・黒木町(山村塾における里山保全)</li> <li>・大崎市(農家とNPO等による環境保全と農業振興に向けた取組み)</li> </ul>
地域と大学との連携取組みが一過性ではなく、継続的に取組みができるような支援を自治体が行っている。	<p>&lt;自治体と大学との協定の締結&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大船渡市、須坂市、大川市、黒木町</li> </ul> <p>&lt;行政窓口機能の設置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・須坂市、大船渡市、</li> </ul>
連携してはじめて、大学が地域活性化のパートナーとして実感できた地域が多い。(それまでは大学の敷居の高さ等から連携のパートナーとなりうることは想像できなかったなど)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加賀市</li> <li>・陸前高田市</li> <li>・大船渡市</li> </ul>

## (2) 地域の知の拠点による地域活性化の類型

- 地域と大学との連携による地域活性化に向けた取組みとしては、以下の3つのパターンがある。

自治体からの問題提起から、自治体が大学に呼びかけを行い、地域・自治体と大学とが地域活性化について議論し、取組みを行うパターン【行政発案型】  
地域住民・企業等の地域づくりに関する熱意や危機感から、自治体や大学等に協力を要請し、地域活性化に向けて連携して取組むパターン【地域発意型】  
大学の研究フィールドとしてや地域貢献の一環として、大学側から地域に発案し、地域と連携しながら取組むパターン【大学発案型】

- 地域再生に向けては、“地域が自ら考え、行動する”という地元発意に基づく取組みが重要であるという観点から、本章では、地域発意・要請に基づく地域と大学との連携【地域発意型】のプロセスについて把握する。

## (3) 地域の知の拠点による地域活性化の基本的な流れ（地域発意型の流れ）

### 1. 発意

地域課題解決に向けた発意は、地域からあがる。

地域課題に対しては、行政やシンクタンク、大学等から提示されるのではなく、地域の人々（市民や NPO 等の市民団体、地域の企業や組合等の組織）が自ら考え、地域をどうにかしたいという強い理念や希望を持っていることから始まる。また、活動団体によっては、自ら課題解決に向けた取組みを実践している。

### 2. 相談

地域から自治体等に相談を行う。

地域の人々の個人的なつながりを除き、地域から大学に直接相談を行っている例は少ない。概ね市町村に相談を行い、概ね市町村が窓口となり都道府県に相談を行っている。

### 3. 紹介

自治体より、地域の大学への紹介が行われる。

自治体（市町村や県）が仲介となり、大学の連携窓口や教員個人に地域から相談を受けた地域課題解決に向けた取組みの協力要請を行う。

## 4. テーブル

課題解決に向けた地域と大学との共通の検討テーブルが設けられる。

課題解決に向けた地域と大学との検討テーブルが設けられる。自治体（市町村や県）や公的セクター（県の工業技術センターなど）が検討テーブルの事務局として、運営や費用を担っている。

## 5. 活性化シーズの発掘

活性化シーズの発掘においては、地域にとって活用したい大学の研究成果が明確の場合と大学からの提案や議論によって活性化シーズが発掘される場合がある。

大学の研究と地域課題・ニーズのマッチングを行う場合に、地域にとって活用したい大学の研究成果（例えば農作物の効能研究・取組みに関する実証実験など）が明確な場合と大学との多くの議論を通じて活性化シーズが発掘される場合がある。特に、後者の場合、マッチングは地域の課題・ニーズと大学の研究両方が揃えば出来るということではなく、大学における研究成果のみでなく、大学教員の専門分野や興味分野などからも多くの提案を受け、これについて議論することで、思わぬ活性化シーズの発掘につながることもある。

## 6. 試行段階

多様な主体により活性化に向けた試行的な取組みが行われる。

地域の活性化に見合う大学の研究シーズが実現化に至るまでには、様々な試行プロセスがある。試行プロセスは大学教員のアドバイスや支援の下に、地域が担う場合が多い。試作活動を円滑に行うために、法人化などの組織化が図られている場合も見られる。また、試行段階で障壁にぶつかることもあるが、多様な主体が参画することで、問題点をあらゆる方法で解決する努力を行っている。

## 7. 地域振興・活性化に向けた取組みの継続へ

#### (4) 地域の知の拠点による地域活性化推進上の視点

地域の知の拠点による地域活性化の基本的な流れ(地域発意型の流れ)が実践される中で、地域の知の拠点による地域活性化推進上の視点を以下に整理する。

視点1：大学との連携には、地域課題解決に向けて熱意を持って活動する民の力(地域住民、NPO等の市民活動組織、地場企業や諸団体)が必要。

- ・大学を活用することが地域活性化につながるのではない。大学を活用することは手段であり、地域課題解決に向けた危機感が逼迫しているなど、地域の人々の強い思いや熱意、やる気が大学を活用するのである。
- ・大学との連携においては、大学等に、地域活性化に向けたコーディネートや専門的知見からのアプローチなどを期待するところが多いが、大学との連携を、一過性でなく継続して取り組む地域では、大学任せでなく、地域がイニシアチブをとって、主体的な取り組みを行っている。

視点2：地域と大学との仲介を行う自治体の相談窓口・仲介機能の存在が重要。

- ・大学においては、産学官連携センターや地域貢献推進室などの窓口が設置され、地域の課題やニーズに対して気軽に相談できる環境は構築されつつある。地域側には、大学とどのように連携できるのか、また大学をどのように活用できるのか分からないといった問題点もある。事例調査からも、地域課題解決に向けての相談窓口として、身近な自治体を頼る例も多い。自治体の大学との連携の相談窓口・仲介機能が果たす役割が大きい。

視点3：地域の要望・ニーズと大学の理念とが共有できる機会が設けられる。

- ・連携が進んでいる地域では、大学と地域とがそれぞれ連携によって何を達成し、その結果どのような地域づくりを実現していくのかについて共通の理念がある。そのため、問題や課題等を率直に意見交換するなどのコミュニケーションを図れる場作りが重要である。

視点4：大学における研究等と地域課題に向けた活性化シーズのマッチングを地域側が行うことができる連携体制

- ・これまでの地域と大学との連携における研究開発等においては、研究シーズ起点・研究主導で、大学の研究・技術から出来ることを考えるという視点が強かった。一方で、近年、地域の課題やニーズを大学側でマッチングを行うニーズ起点による地域と大学との連携も図られてきている。地域が自立した地域として存続していくためには、課題課題を自ら解決していく力を備え、自主的な活動を行う体制等が必要である。
- ・大学側は地域課題の解決や地域活性化に寄与できると考えられる大学の研究成果に

ついて提案・情報提供を行うが、地域課題解決や活性化に見合う研究とのマッチングを行い、判断を行うのは地域側に委ねられている。

視点5：地域側には、地域活性化に向けた試行的取組みに対応できる能力・体制が求められる。また、試行的取組みを実践するための行政の支援措置が必要である。

- ・連携のプロセスとして、大学は企画、計画部分に貢献できるが、運営には地域の力が必要であり、商品開発の実験を行うなどの試作プロセスを地域側が取組むことが必要である。
- ・この受け皿組織として、既存の諸団体（商工会議所、農協、漁協、市役所）を始め、本活動を実施すること目的に設立する NPO や3セク、任意組織（協議会など）が設置され、地域一丸で取組む体制づくりが行われている。
- ・地域と大学等との連携による試行的な取組みを実践するにあっては、資金面での問題や社会実験実施にあたっての法的障壁の解消に向けて、自治体等による支援措置が求められる。